

令和 6 年 6 月 8 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21H00670

研究課題名（和文）デジタルプラットフォーム取引に関する契約法的研究

研究課題名（英文）A Study on Digital Platform Transactions: Focusing on the Contractual Aspects

研究代表者

鹿野 菜穂子（KANO, NAOKO）

慶應義塾大学・法務研究科（三田）・教授

研究者番号：10204588

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、まず、日本におけるPF関連取引の実情を確認し、特に民事法的な観点から、そこにおける課題を析出した。そのうえで、その課題を解決する視点を獲得するため、議論が進んでいる海外とりわけEUにおける議論および立法を調査し、比較法的な観点からの検討を行った。具体的には、データ、プラットフォーム（PF）、AIをめぐるデジタル社会のルールの枠組、PFの種類や担っている役割に応じた責任の考え方、複合契約理論との接合、消費者法全体の現代化といった大枠ないし総論的な問題についての検討を行うとともに、各論として、デジタル広告、デジタルコンテンツ取引、サブスクリプションなどをめぐる検討も行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

デジタル化をめぐる議論は、近年、様々な角度から行われているが、その中でも、本研究は、契約法などの民事法的な観点および消費者法の観点から、デジタルプラットフォームをめぐる問題の包括的な検討を行ったものであり、既存の契約法や消費者法の枠組の再検討を促す重要な視点が提示されている点において学術的意義がある。また、日本でも早急な対応が求められる個別的課題への提言も含んでおり、その点での社会的意義も有する。

研究成果の概要（英文）：This study first examined the actual situation of PF-related transactions in Japan and identified the issues there, especially from the perspective of civil law. In order to obtain a perspective to solve this problem, this study investigated the debates and legislation that are being discussed overseas, especially in the EU, and examined them from a comparative legal perspective. Specifically, we examined broad and general issues such as the framework of the rules of the digital society regarding data, platforms (PFs), and AI, the concept of responsibility according to the type of PF and the role it plays, the connection with the theory of multiple contracts, and the modernization of consumer law as a whole. We also examined subscriptions, digital advertising, digital content trading and other issues.

研究分野：民法、消費者法

キーワード：デジタルプラットフォーム 民法 契約法 消費者法 経済法 EU法 広告規制

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) デジタル経済が進展する中で、その中核部分を占める PF 取引の健全な成長は重要な課題である。PF に関しては、不公正な取引方法や不当な約款条項の問題、欺瞞的な広告・表示とその責任の問題、国境を越えて安全性を欠く商品が取引された場合の問題、個人情報の問題など多くの問題が生じているが、特にその契約法的な取扱い是不透明な状況にあった。

(2) 世界では、PF をめぐって議論が進められてきた。特に EU では、域内市場における PF 事業者の役割に関心が向けられており、情報提供義務の強化や、PF 事業者の責任に関する議論の中で、法的規制の方向性が示されていた。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、PF 取引の契約法的規律の在り方を検討することで、その公正なルールの形成に寄与することにある。デジタル経済の急速な展開の中で浮上してきた問題により、契約法等の従来の理論的枠組みの再検討が迫られている。そこで、本研究は、デジタル技術の発展に伴って生じた問題の検討をとおして、新たな時代における民法の現代化への視点を獲得しようとするものである。

(2) このような目的を達成するためには、民法のみならず、それと隣接する領域、特に消費者法や競争法、民事訴訟法との関係の分析も重要となる。こうした分析は、日本における民法改正の際にも議論された民法と消費者法の関係および位置づけに関する今後の議論にも大きな示唆を与えるものとなる。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、まず、PF 取引のビジネスモデルの構造やグローバルに展開する PF 取引の法規制の新たな動向を捉え、PF 取引の意義を明らかにする。具体的な PF 取引の類型ごとに、その現実と契約内容を対比し、内的な構造を分析する。

(2) 第2に、PF 取引に関する今後の規律の在り方を検討するために、比較法的な分析を行う。特に EU においては議論が進んでいることから、EU 立法の動向やその国内法化の実情についても検討を行う。

4. 研究成果

(1) 本研究では、まず、PF 取引に関する日本の現状の分析を行った。一方で PF 関連取引の実情を確認し、他方で、議論状況、立法とその限界、判例などを整理する作業を行った。日本では、PF 事業者の民事責任に関する議論は近時活発化しているものの、立法上の手当はほとんどなく、また、判例の蓄積も乏しいが、その状況を整理分析する中で、課題を明らかにした。

(2) 本研究は、日本における課題を解決するための視点を獲得するため、PF 取引に関連する比較法的研究に注力した。特に、EU では、立法上の手当が部分的である段階でも、ヨーロッパ法協会(ELI)のモデル準則において先進的な提案がされ、既に EU 加盟国の国内法に影響を与えてきたこと、欧州連合司法裁判所(CJEU)によって判例法理も展開されてきたことをなど、その影響関係も含め分析を行った。

(3) 本研究では、さらに、EU 消費者法の現代化、デジタル社会への対応の流れ、DSA(EU デジタルサービス法規則)および DMA(EU デジタル市場法規則)の制定を踏まえた検討も行った。具体的には、EU 不公正取引方法指令の改正や加盟国での国内法化の全体像を捉える検討を行った。その中でも、ドイツでの EU 法の国内法化については、ドイツ不正競争防止法(UWG)の改正のプロセスを取り上げて分析した。

- (4) デジタル化社会と契約法的規律の検討の一環として、EUの「デジタルコンテンツ指令」及び「物品売買指令」とその国内法化についても検討を行い、また、EUにおける「修理する権利」に関する指令案に関する検討も行った。
- (5) PF上のデジタル広告も、本研究の重要な項目として、検討を加えた。例えば、個人の閲覧・購入等の履歴データを利用した行動ターゲティング広告に関する民事法上の問題点と、消費者の救済のあり方等についても検討を行った。
- (6) PFが関わる問題のひとつとして、サブスクリプション契約における問題点の検討も行った。
- (7) デジタルプラットフォームの役割と責任を検討するうえで重要な視点となる複合契約の基礎理論について、比較法的な検討を行った。
- (8) 上記のような比較法的な検討を行う中で、デジタル社会における、個人の権利の実現を図るための手続法法的整備の重要性を確認し、日本においても、実体法的なルールの整備とともに、手続法のさらなる整備が必要であることも明らかにした。
- (9) 経済法的な観点からも、デジタル法制のあり方を考える上での基本的視点の検討を行った。特に、データ、プラットフォーム、AIという3つの相互作用的な要素への対応に焦点を当てて、EU法制の規律の全体像の解明を試みるとともに、経済法学と経済学の観点から、日本の法政策のあり方に対する示唆と立法提案を行った。
- (10) 2023年度の比較法学会大会ミニシンポジウムでは、デジタル化社会における消費者法の現代化の比較法的な検討について発表を行った。また、同年度の日本消費者法学会シンポジウムにおいては、そのような比較法的な検討を踏まえ、日本の消費者法の体系化および現代化の必要性と可能性について発表を行い、消費者契約法の再編の提言等も行った。
- (11) ドイツやポルトガルなど海外での共同研究会やセミナーに複数回参加し、デジタル化およびPFに関するいくつかのテーマについて発表を行い、海外への発信を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計43件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 鹿野菜穂子	4. 巻 15号
2. 論文標題 比較法から見た日本の消費者法制の現代化に向けた課題と展望	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 消費者法研究	6. 最初と最後の頁 87-108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鹿野菜穂子	4. 巻 60号
2. 論文標題 消費者法の体系化・現代化とモデル消費者取引法典	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 143-153
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鹿野菜穂子	4. 巻 827号
2. 論文標題 デジタル広告と消費者保護 - 景品表示法を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 30-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鹿野菜穂子	4. 巻 60号
2. 論文標題 消費者法の体系化・現代化を論ずる意義	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 74-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鹿野菜穂子	4. 巻 84号
2. 論文標題 消費者法制の今後の展望 - 比較法的検討の総括と日本法の課題	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 比較法研究	6. 最初と最後の頁 120-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鹿野菜穂子	4. 巻 1572号
2. 論文標題 民法 (特に契約法) からみたプラットフォームワーク	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 42-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鹿野菜穂子	4. 巻 58号
2. 論文標題 特定商取引法の到達点と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 4-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田邦博	4. 巻 84号
2. 論文標題 消費者法の比較法的検討の意義	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 比較法研究	6. 最初と最後の頁 90-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田邦博	4. 巻 60
2. 論文標題 消費者売買法の意義と可能性	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 消費者法研究	6. 最初と最後の頁 97-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田邦博 / 古谷貴之	4. 巻 15号
2. 論文標題 バルター・ドラルト＝クリスティーナ・ディーゼンライター著ディーゼルゲート - オーストリア法に基づくディーゼル事件の法的処理	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 消費者法研究	6. 最初と最後の頁 123-144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田邦博 カライスコス アントニオス	4. 巻 57号
2. 論文標題 EU消費者法の現代化 - 消費者の権利の実効性確保に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 14-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田邦博	4. 巻 21
2. 論文標題 消費者契約の解釈と消費者契約法の意義 裁判官に期待される役割	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法科大学院要件事実教育研究所報	6. 最初と最後の頁 31-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 11
2. 論文標題 EUデジタル市場法案について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 EU法研究	6. 最初と最後の頁 129-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林修弥	4. 巻 1179号
2. 論文標題 デジタル・プラットフォーム分野における自己優遇行為と反トラスト法	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 75-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古谷貴之	4. 巻 57巻3=4号
2. 論文標題 循環型経済と売買における契約不適合給付	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 産大法学	6. 最初と最後の頁 193-249
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古谷貴之	4. 巻 41号
2. 論文標題 EUにおける「修理する権利 (Right to Repair)」に関する近時の動向 EU指令提案の概要と試訳	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 京都産業大学論集社会科学系列	6. 最初と最後の頁 273-300
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古谷貴之	4. 巻 14号
2. 論文標題 行動ターゲティング広告と民事法	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 消費者法研究	6. 最初と最後の頁 57-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古谷貴之	4. 巻 56巻1号
2. 論文標題 ドイツ瑕疵担保法の改革(2) EUデジタルコンテンツ指令の国内法化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 産大法学(京都産業大学)	6. 最初と最後の頁 29-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古谷貴之	4. 巻 56巻1号
2. 論文標題 フォルクスワーゲン排ガス不正事件とドイツ売買法(1) 2021年7月21日BGH民事第8部判決の検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 産大法学(京都産業大学)	6. 最初と最後の頁 121-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田邦博=カライスコス アントニオス=古谷貴之	4. 巻 52号
2. 論文標題 2021年ドイツ不正競争防止法改正の意義と条文訳	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会科学研究年報(龍谷大学社会科学研究所)	6. 最初と最後の頁 231-251
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 カライスコス アントニオス	4. 巻 822号
2. 論文標題 プラットフォームの販売責任	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 34-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 カライスコス アントニオス	4. 巻 2532号
2. 論文標題 消費者契約におけるオンラインプラットフォーム事業者の情報提供義務	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 106-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鹿野菜穂子	4. 巻 13
2. 論文標題 デジタル市場の健全な発展とデジタルプラットフォームに関する消費者関連ルールの形成	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 消費者法	6. 最初と最後の頁 3-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鹿野菜穂子	4. 巻 72巻10号
2. 論文標題 取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律の意義と残された課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自由と正義	6. 最初と最後の頁 10-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鹿野菜穂子	4. 巻 10号
2. 論文標題 デジタルプラットフォームに関する消費者保護ルール(下) 若干の各論的考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 消費者法研究	6. 最初と最後の頁 1-40
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田邦博	4. 巻 1558号
2. 論文標題 消費者契約法と特定商取引法 - 制度発展の交錯を踏まえて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 28-33
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田邦博	4. 巻 13号
2. 論文標題 消費者視点からみたデジタルプラットフォーム事業者の法的責任	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 消費者法	6. 最初と最後の頁 14-19
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田邦博 = カライスコス アントニオス = 古谷貴之	4. 巻 51号
2. 論文標題 ドイツ不正競争防止法の意義と条文訳(2020年改正版)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 龍谷大学社会科学研究年報	6. 最初と最後の頁 185-194
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田邦博	4. 巻 10号
2. 論文標題 デジタル・プラットフォーム取引の法的構造と消費者保護 デジタル・プラットフォーム事業者の法的責任をめぐって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 消費者法研究	6. 最初と最後の頁 41-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 13号
2. 論文標題 デジタルプラットフォームと消費者の権利	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 消費者法	6. 最初と最後の頁 30-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 64号
2. 論文標題 Digital Platforms and Competition Law: A Discussion in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JAPANESE YEARBOOK OF INTERNATIONAL LAW	6. 最初と最後の頁 118-157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 11号
2. 論文標題 EUデジタル市場法案について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 EU法研究	6. 最初と最後の頁 129-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 カライスコス アントニオス	4. 巻 10号
2. 論文標題 デジタル・サービス法パッケージの概要	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 消費者法研究	6. 最初と最後の頁 109-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古谷貴之	4. 巻 55巻2号
2. 論文標題 ドイツにおけるEUデジタルコンテンツ指令の国内法化 連邦政府法律草案の検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 産大法学 (京都産業大学)	6. 最初と最後の頁 161-295
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古谷貴之	4. 巻 55巻2号
2. 論文標題 オンライン販売業者の製造者保証に関する情報提供義務の範囲について 2021年2月11日ドイツ連邦通常裁判所民事第1部決定の概要	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 産大法学 (京都産業大学)	6. 最初と最後の頁 297-318
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 クリストフ・ブッシュ / 古谷貴之 (訳)	4. 巻 53号
2. 論文標題 プラットフォーム経済における消費者保護 EUおよび米国における最近の法改正と判例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 49-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古谷貴之	4. 巻 39号
2. 論文標題 オーストリアにおけるデジタルコンテンツ指令及び物品売買指令の国内法化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 京都産業大学論集社会科学系列	6. 最初と最後の頁 399-439
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川村尚子	4. 巻 14号
2. 論文標題 デジタルサービス法(DSA)規則提案にみるデジタルプラットフォーム規制	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 消費者法研究	6. 最初と最後の頁 157-219
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川村尚子訳	4. 巻 61巻1号
2. 論文標題 トピマス・ルッチ著「デジタル時代の国際私法」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 國學院法学	6. 最初と最後の頁 2-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川村尚子	4. 巻 68巻12号
2. 論文標題 デジタル・サブスクリプション：サブスク経済の進展と消費者トラブル	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 19-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川村尚子	4. 巻 10号
2. 論文標題 翻訳EUデジタルサービス法（規則）提案	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 消費者法研究	6. 最初と最後の頁 339-415
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡邊貴	4. 巻 36巻2号
2. 論文標題 複合契約の解除の法的構成に関する序論的考察 - フランスにおける相互依存的契約の連鎖的消滅の法的構成に関する議論を中心として -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 帝京法学	6. 最初と最後の頁 249 - 368
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 林秀弥
2. 発表標題 デジタル政策フォーラム 新アジェンダ・ステイトメント発表（アジェンダ3）
3. 学会等名 デジタル政策フォーラム オープンカンファレンス 「日本の目指すデジタル国家像を考える」（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中田邦博、カライスコス アントニオス、鹿野菜穂子ほか
2. 発表標題 消費者法の現代化をめぐる比較法的検討
3. 学会等名 比較法学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鹿野菜穂子、中田邦博ほか
2. 発表標題 消費者法の体系化・現代化
3. 学会等名 日本消費者法学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 中田 邦博、鹿野 菜穂子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 432
3. 書名 基本講義消費者法 第5版	

1. 著者名 都筑 満雄、白石 大、根本 尚徳、前田 太郎、山城 一真、鹿野 菜穂子ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 728
3. 書名 民法・消費者法理論の展開	

1. 著者名 沖野 眞已、丸山 絵美子、水野 紀子、森田 宏樹、森永 淑子、鹿野 菜穂子、中田邦博、カライスコス アントニオスほか	4. 発行年 2023年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 1178
3. 書名 これからの民法・消費者法()	

1. 著者名 中田邦博、鹿野菜穂子、カライスコス アントニオス、古谷貴之、川村尚子、	4. 発行年 2024年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 528
3. 書名 デジタル時代における消費者法の現代化	

1. 著者名 千葉恵美子、林秀弥ほか	4. 発行年 2023年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 872
3. 書名 デジタル化社会の進展と法のデザイン	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中田 邦博 (NAKATA KUNIHIRO) (00222414)	龍谷大学・法学部・教授 (34316)	
研究分担者	カライスコス アントニオス (KARAIKOS ANTONIOS) (60453982)	龍谷大学・法学部・教授 (34316)	
研究分担者	林 秀弥 (HAYASHI SHUYA) (30364037)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	古谷 貴之 (FURUTANI TAKAYUKI) (40595849)	京都産業大学・法学部・教授 (34304)	
研究分担者	川村 尚子 (KAWAMURA NAOKO) (00805731)	國學院大學・法学部・准教授 (32614)	
研究分担者	渡邊 貴 (WATANABE TAKASHI) (10963564)	岡山大学・社会文化科学学域・講師 (15301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計4件

国際研究集会 ヨーロッパ消費者法研究会（2022年10月31日：Walter Doralt教授講演会）	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 ヨーロッパ消費者法研究会（2023年2月24日：Lutzi Tobias教授講演会）	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 デジタルプラットフォームをめぐる日独比較法セミナー	開催年 2022年～2024年
国際研究集会 デジタル社会の法的課題に関するポルトガルと日本の共同セミナー	開催年 2023年～2024年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関